2026年10月15日発行（毎月1回15日発行）第80巻10号　ISSN 1342-5226

健康保険

2026 October 10

特集

DX審査支払機構の担う役割と課題

審査支払業務の経験を生かし関係者との信頼関係の下で医療DX関連業務を推進

―DX審査支払機構の樽見英樹理事長に聞く―

大局大説

新たな地域医療構想の課題と展望

尾形 裕也

視点

2025年度健保組合決算見込みをどう見るか

2025年度の健康保険組合決算見込みは、2417億円の黒字となった。しかし、依然として約4割の健保組合が赤字である。平均保険料率も過去最高の9・34％となった。黒字の主因は賃金上昇に支えられた保険料収入の増加にある。保険料収入は対前年度比＋4・6％（＋4241億円）と大きく伸びた。一方で、保険給付費は＋3・4％（＋1631億円）、高齢者等拠出金も＋0・7％（＋268億円）増加しているが、保険料収入の伸びの方が上回っている。

問題は、この黒字をもって健保組合の財政は一息ついたとしてよいのかである。答えは、「否」である。

まず2025年度の高齢者等拠出金の伸びが小さく見える点には注意が必要だ。前期高齢者納付金が2年前の精算額等の影響で▲2・8％（▲455億円）となったことが、一時的に全体の伸びを抑えただけである。後期高齢者支援金は＋3・2％（＋723億円）増加し、前期高齢者納付金も精算を除いた概算額では＋0・4％（＋61億円）増えた。数字の表面だけを見れば落ち着いているように見えるが、実態は違う。高齢者医療への負担は、人口構造の変化を背景に確実に健保財政へ重くのしかかり続けている。

また2026年度は、前年を上回る賃金上昇が見込まれており、今後も賃金が上昇してほしいが、直近の医療費は6月以降6％以上の伸びである。賃金が伸びれば保険料収入は増えるが、医療費がそれ以上の速度で伸びると、黒字は消える。2026年度の診療報酬改定では、急性期・高度急性期入院医療を評価する見直しが行われており、現役世代の健保組合の給付費を押し上げている可能性がある。

過去からの変化を見れば、健保財政が置かれている厳しさは鮮明になる。現在の高齢者医療制度が施行された2008年度を100とした被保険者一人当たり金額の指数では、2025年度の総報酬額は117にとどまる。一方で、法定給付費は138、高齢者拠出金は161まで膨らんでいる。現役世代の賃金の伸びを、医療給付と高齢者医療への負担の伸びが大きく上回ってきたのである。現役世代の負担感は感覚論ではない。数字が突き付ける現実だ。人口の高齢化、医療の高度化、高額薬剤の普及、医療従事者の人件費や医療材料費の上昇――これらはいずれも、医療費を構造的に押し上げる要因である。自然に収まる要素は見当たらない。

今年の骨太方針では、社会保障負担率の目標の検討を進め、社会保障制度改革の改革項目の具体化と工程の明確化を図り順次実施することが記載された。年金は負担率が固定されており、残された大きな焦点は医療保険制度である。骨太方針では高齢者の医療費窓口負担割合の見直しも記載された。ここで議論を先送りすれば、結局、現役世代の負担を積み増すだけになる。高齢者医療制度については、自己負担の年齢区分や公費負担の在り方を含め、医療保険制度の持続可能性を確保するための見直しを避けて通れない。